

## 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画（平成20年度）

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下「機構」という。）は、中期計画に定めた業務の実施に当たり、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定に基づき、平成20年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

### 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### (1) 業務の運営体制

中期計画に定める20%の人員削減を実施するため、前期中期目標期間の期末（平成17年度末）の人員数に対して、中期目標期間の各年度を平均して4%の人員の削減を実施することとしており、平成20年度においては4%の人員の削減を行い、中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づき、以下の措置を実施するとともに、平成21年度の計画を作成する。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の俸給その他の給与について必要な見直しを行う。

ア 本部については、アウトソーシングの活用及び業務の集約化により、企画調整部の調整課及び企画課を統合するとともに、係の統合やポストの削減等を実施する。これにより、管理部門を縮小し、組織のスリム化を図る。

イ 支部については、横須賀支部横浜分室を廃止し、ポストの削減等を行うとともに、平成21年度に那覇支部及びコザ支部を統合するため、必要な準備を行う。

なお、在日米軍の再編状況等を踏まえ、一部の支部の統廃合を引き続き検討する。

ウ 機構の管理業務については、総務業務及び職員の給与計算の入力業務等のアウトソーシングを実施する。

また、労務管理等事務については、岩国支部及びコザ支部において、応募者及び駐留軍等労働者からの各種提出書類の受付業務等のアウトソーシングを試行するとともに、翻訳業務（ほう賞関係書類等の翻訳業務）のアウトソーシングを実施する。

エ 国の行政機関の取組に準じて、平成19年度に策定した最適化計画を実現するため、仕様書等を作成し、開発業者の選定を行う。

また、機構内一般業務についての効率化・省力化を図るため、機構内LANを活用したeラーニングの有効性について調査・検討し、導入方針を作成する。

#### (2) 経費の抑制

業務運営体制の見直しにより、前期中期目標期間の最終年度（平成17年度）を基準として、中期目標期間の経過年度を平均して人件費4%、物件費2%の経費の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。

### 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成

## するためとるべき措置

### (1) 駐留軍等労働者の募集

ア 中期計画に定める在日米軍に紹介する率90%以上を維持するため、次の施策を実施する。

(ア) インターネットを利用した募集について、周知徹底を図るためにポスター、パンフレット、新聞、テレビ等を活用する。

(イ) 沖縄県においては、応募の機会を増加させる観点から、インターネットを利用した事前募集を引き続き通年実施するほか、支部窓口での応募受付業務のうち定期募集を見直し、試行する。

その試行結果及び平成19年度に実施した追加募集の結果を踏まえ、通年実施に向けた検討を行う。

イ 在日米軍が実施している関東地区における駐留軍等労働者の募集を、機構を通じて募集する方式に変更することについて、引き続き在日米軍（陸軍、海軍及び空軍）との調整を行う。

この調整を了した軍から順次募集の方式を変更する。

### (2) 駐留軍等労働者の福利厚生施策

ア 退職準備研修のプログラムの統一等内容の充実及び質の向上を図るための見直し案に基づき同研修を実施し、検証した後、次年度の計画を作成する。

イ 駐留軍等労働者に貸与している制服、作業着及び靴類等の仕様について、在日米各軍において区々であったものを統一するため、国及び在日米各軍との連携を十分に図り、見直し案を作成する。

ウ 上記ア及びイのほか、警備職及び消防職に従事する駐留軍等労働者が職務遂行中に死亡した場合の新たな補償制度として、遺族に支給する「殉職者賞じゅつ金」について、地方公共団体及び民間企業等の実施状況を調査し、導入の可否を検討する。

### (3) 駐留軍等労働者の給与その他の勤務条件等に係る調査、分析、改善案の作成

ア 少子・高齢化社会における駐留軍等労働者の確保のための施策の在り方について検討を行うため、平成19年度調査結果を踏まえ、駐留軍等労働者に対して実施可能な具体的施策の検討を行う。

イ 上記アのほか、国と連携の下、必要となる課題について、調査、分析、改善案の作成を行い、国に提示する。

## 3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

別紙1～別紙3のとおり

#### 4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### 人事に関する計画

ア 中期計画に定める20%の人員削減を実施するに当たっては、円滑な業務処理に配慮し、業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう努める。

イ 職員養成研修、実務研修等を着実に行うことができるよう年間の研修計画を作成し、実施する。

なお、参加者の90%以上から研修効果があったとの回答を得るよう努める。

中 期 計 画 予 算  
平成 2 0 事業年度

(単位：百万円)

| 区 分        | 金 額              |
|------------|------------------|
| <b>収 入</b> |                  |
| 運営費交付金     | 3 , 7 6 8        |
| 受託収入       | -                |
| <b>計</b>   | <b>3 , 7 6 8</b> |
| <b>支 出</b> |                  |
| 基地従業員関係費   | 6 0 1            |
| 機構運営関係費    | 3 , 2 3 0        |
| うち 人件費     | 2 , 4 7 5        |
| 物件費        | 7 5 4            |
| 受託経費       | -                |
| <b>計</b>   | <b>3 , 8 3 1</b> |

注：1 収入不足分については、積立金からこれに充当するものとする。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

## 【人件費の見積り】

- ・ 平成 2 0 年度 2 , 1 8 3 百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

収 支 計 画  
平成 2 0 事業年度

(単位：百万円)

| 区 分             | 金 額          |
|-----------------|--------------|
| <b>費用の部</b>     | <b>3,831</b> |
| 經常費用            | 3,831        |
| 基地従業員関係費        | 601          |
| 受託業務費           | -            |
| 物件費             | 754          |
| 人件費             | 2,475        |
| 減価償却費           | 0            |
| 財務費用            | 0            |
| 臨時損失            | 0            |
| <b>収益の部</b>     | <b>3,768</b> |
| 運営費交付金収益        | 3,768        |
| 受託収入            | -            |
| 寄付金収益           | 0            |
| 資産見返運営費交付金戻入    | 0            |
| 資産見返物品受贈額戻入     | 0            |
| 臨時利益            | 0            |
| <b>純損失</b>      | <b>63</b>    |
| <b>目的積立金取崩額</b> | <b>-</b>     |
| <b>総損失</b>      | <b>63</b>    |

注：1 収支計画は、予算ベースで計上した。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

**資 金 計 画**  
平成20事業年度

(単位：百万円)

| 区 分             | 金 額          |
|-----------------|--------------|
| <b>資金支出</b>     | <b>3,831</b> |
| 業務活動による支出       | 3,831        |
| 投資活動による支出       | 0            |
| 財務活動による支出       | 0            |
| 次期中期目標の期間への繰越金  | 0            |
| <b>資金収入</b>     | <b>3,768</b> |
| 業務活動による収入       | 3,768        |
| 運営費交付金による収入     | 3,768        |
| 受託収入            | -            |
| その他の収入          | 0            |
| 投資活動による収入       | 0            |
| 財務活動による収入       | 0            |
| 前期中期目標の期間よりの繰越金 | 0            |

注：資金計画は、予算ベースで計上した。